

沖縄公庫 1571億円要求 当初予算比127億円増

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は31日、2017年度予算について16年度当初予算比127億円増の1571億円を概算要求した。4年連続の増額となった。新

たに「沖縄雇用改善等支援資本強化特例制度」（仮称）を創設し、雇用改善と生産性向上に取り組む事業者の経営安定化を図る。

川上理事長は「景況感が高

いが若年層の失業率や非正規雇用など課題がある。企業の人手不足も逼迫しており、雇用環境の改善は中小企業・小規模事業者の安定につながる」と説明。「ひとり親家庭への支援、観光リゾート地形成にも重点を置いて後押しする」と述べた。

沖縄雇用改善等支援資本強化特例制度は、事業所内保育

施設の設置や非正規から正規へ雇用形態の切り替えなど、労働力の確保と質の向上により事業の生産性を高める企業・事業者に資本性ローンで融資する。資本性ローンは無担保無保証で融資する制度で、貸付先の財務基盤強化につながる。

現行では創業と新規事業展開、事業再生に取り組む中小

企業のみが対象だが、新制度で枠を広げる。既存の資本性ローンを含めて10億円の規模を見込む。

教育資金に関しては対象を広げ、貸付利率を引き下げる特例措置の拡充を求めた。

貸し付けでは、好調な観光産業での設備投資の需要高まりを想定して産業開発資金が90億円増の600億円、

中小企業の振興と十分なセーフティネット機能の確保を目的に中小企業等資金は25億円増の710億円を要求した。

正社員化 企業内保育施設

雇用改善を支援

2017年度沖縄振興開発金融公庫概算要求

事業計画 (単位：億円)

	17年度 要求額①	16年度 当初計画②	①-②
貸付	1,550	1,425	125
産業開発資金	600	510	90
中小企業等資金	710	685	25
住宅資金	90	90	—
農林漁業資金	60	60	—
医療資金	50	40	10
生活衛生資金	40	40	—
企業等に対する出資	16	16	—
新事業創出促進出資	5	3	2
合計	1,571	1,444	127

沖繩振興開発金融公庫
 (川上好久理事長)は31日、
 2017年度予算の概算要

沖繩公庫

求を提出した。事業規模は
 前年度比8・7%増の15
 50億円となった。非正規
 雇用労働者の正社員転換
 や、企業内保育施設設置
 に取り組み企業を資本性口

いで支援する「沖繩雇用
 改善等支援資本強化特例制
 度」(仮称)を創設する。
 特例制度は労働力の人材
 確保や質向上に取り組む企
 業を支援するのが目的で、
 中小企業資金の貸付限度額
 は3億円、生業資金は4千
 万円になる。既存の融資制
 度を含めて計10億円の予算
 を要求した。
 ひとり親家庭の教育資金
 負担を軽減するため、既存
 の教育資金貸付制度につい
 て、子どもが2人以上いる
 家庭への貸付利率の引き下
 げ幅をマイナス0・9%、
 1・3%に拡充する。
 産業開発資金はインバウ
 ンド(訪日外国人客)増加
 に伴う観光関連施設整備の
 需要増に対応するため、前
 年度比17・6%増の600
 億円になる。県内での医療
 施設整備の需要を踏まえ
 て、医療資金は同25・0%
 増の50億円を計上した。